



関係会社との一体感を持った連結経営を目指す三井物産の関係会社の会である「三栄会」。その最新の活動状況を紹介するシリーズが始まりました。第1回として、東京三栄会の増田会長にお話を伺いました。

- お問い合わせ先：経営企画部連結経営推進室 ☎7569
- 東京三栄会ホームページ：http://www.san-eikai.or.jp

■東京三栄会会長に聞く 関係会社の交流・懇親の場という役割に加えて 三井物産グループとしての一体感を目指す組織へ 増田潤逸

東京三栄会会長（三井情報開発㈱代表取締役社長）

会員各社の活動報告や 情報交換の場

三栄会は、今から二十六年前の一九七九年、「三井物産関係会社の会」として発足しました。設立の目的の一つとして、当時IJP C問題から立ち直りを図っていた親会社である三井物産を盛り上げていくこと、もう一つは関係会社間の交流・情報交換の場がなかったことから交流・懇親を行うことを目的に三栄会という組織が出来上がりました。



増田東京三栄会会長

三栄会の正式名称は「東京三栄会」で、現在では会員会社数百六十三社、社員総数三万五千人（二〇〇五年七月現在）の巨大な組織となっています。また東京三栄会以外にも六つの地方三栄会（北海道、東北、名古屋、関西、中国、九州）があります。

東京三栄会は十一の部会と五つの委員会で構成されています。「部会」は業種ごとにくられた縦割りの組織で、それぞれの部会ごとに運営され、その中で同業種の関係会社が年に一、二回定期的に集まり、経営的なことについて議論したり、各社の活動報告など情報交換を行うとともに、その時々合ったテーマについての講演会が催されています。また、「委員会」は横割りの組織で、人事、広報、研修、スポーツ交流、ネットワーク化推進の五つの委員会があ

り、一年を通して懇親や交流を目的としたさまざまな活動に取り組んでいます。さらに部会とは別の位置付けで「監査役特別部会」があり、三栄会各社の監査役が集まって、会社や業種を超えた横断的な活動が行われています。

「社会の中の企業」という意識を共有

三栄会が組織された二十六年前と比べ、単体経営の時代から連結経営の時代へと経済環境も大きく変わり、また「社会の中の企業」を意識しなければならぬ時代になってきました。親会社である三井物産が連結経営を強化していく中で関係会社に「内部統制」の浸透を図ろうとしています。関係会社の側からすると、どう進めていいのかわからないし、それを行うための人手も足りないというのが現状だと思います。三栄会の中でもどのように対応すべきか知り

たいというニーズが高まっており、コンプライアンスや内部統制をテーマにした講演会が頻繁に開催されています。関係会社にとって、避けて通れない問題ではあります。その負担は深く大きい。この負担をい意味で各社が共有していきたいと思っています。

こうした時代の変化の中で、これまでの会員各社の「交流・懇親」という目的に加えて、三栄会が求められる役割も大きく変わってきていると認識しています。現在、今後の三栄会の在り方について、会員各社の意見をまとめている最中で、親会社の三井物産と擦り合わせたうえで十二月に行われる総会に提案していこうと準備を進めています。

独立した企業という側面と、三井物産グループの一員という側面の両方を生かし、グループとしての一体感を強めるような運営方法について検討しています。